

令和4年度第2回狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

開催日時 令和5年3月29日 午後2時00分～午後4時00分
開催場所 狭山市農村環境改善センター 2階会議室
出席者 9名
欠席者 1名
市側出席者 企画財政部長、企画課長、総合戦略推進担当課長、
公共交通担当課長

議 題 等

1. 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
2. 地方創生推進交付金を活用した事業について
新たなモビリティサービス推進事業

《質疑・意見》

(1) 狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- 委員 狭山市では企業が増えてきており、それに伴い人が増えていることを感じている。
50代くらいの方は住宅を買うというのが基本となってくる中で、病気になられて収入がなくなった等の問題が影を落としているように感じる。
住宅は本当に必要なのかといった住宅の在り方を考える必要がある。現在は、住宅ありきで結婚・子供という考え方があるため、ここを改善できれば人口を増やすことにもつながると思う。
- 委員 市全体として人口が増えているのは良い傾向であると思う。
どのエリアの人口増減が大きいのかといったデータはあるか。
- 市側 平成29年7月と令和4年の7月の数字を比較すると、狭山市の中では利便性が高い入間川地区周辺は比較的増えている状況がある。一方で、入曽地区や柏原地区については減少傾向が見られる。
- 委員 柏原地区は軽井沢のような形になってきていると家族の中でも話をしている。
柏原地区は川が近かったり、土地の広さがあったり、坪単価が安かったりとポテンシャルはある地域であると思う。
土地所有者や地盤の問題が解決されれば、更に魅力的な地域になると思う。
- 委員 市として住宅確保における施策については、民間に任せている状況なのか、市として実施されているのか。

市側 市の住宅確保における施策としては、市が一戸建てを建築し販売しているという事は行っていないが、入曽地区であれば子育て世帯へ向けた住宅整備といった計画等がある。

住宅は基本的には民間業者が建築している状況であり、そういった住宅の情報を広く知っていただくためにプロモーションや補助制度を実施することで若い世代の増加につなげたいと考えている。

委員 農地転用で宅地にしたいという相談を職業柄受けることがあるが、狭山市は農地転用の申請が厳しいと感じる。メーカーが家を建てたいとなった際に、農地転用できないから住宅を提供できない状況となってしまうともったいないと感じる。

何でも宅地化すればいいというわけではないと思うが、農地転用等について考えはあるか。

市側 線引きは難しいところであるが、狭山市は基本的には市街化区域での住宅建築を推進しており、農地に関しては守っていくというのがベースにある。農地転用に関しては法に則って実施している側面もあるため、明確なお答えはできないが、狭山市全体として、人が住む場所のみにするのではなく、農業等とも融合して、調和のとれた街にしたいと考えている。

委員 民間活力を利用した市有地の活用件数の1か所は何か。

市側 民間活力を利用した市有地の活用件数の1か所は旧中央公民館跡地の住宅と賑わい施設である。今後の予定としては、入間小学校、入間中学校、東中学校の跡地の活用を予定している。

委員 基本目標2のシティプロモーション推進について、戦略的な情報発信とのことであるが、具体的にどのような情報発信を行うのか。

若い世代をターゲットにした時に SNS だと Facebook はあまり使われておらず、インスタグラム等のビジュアル的に分かりやすいものが、文字で伝えるよりも若者にとって効果的であると感じるため、どのような手段で実施する予定であるか。

市側 移住・定住プロモーション事業は、若い世代をターゲットにした戦略的なシティプロモーションであり、机上で考えるだけでなく、若い世代の方々の意見を聞きながら、何が効果的であるかを踏まえて様々な媒体を活用して発信していくことを想定している。まだ具体的な内容は決まっていないが、令和5年度以降、事業が進んでいく中で説明できればと考えている。

若い方のうち積極的にデータを取っていく方や受け身で情報を取得

しようとする方といった様々な方がいる中で、我々が情報発信する中でどのような手法で相手に伝えたら良いのか、逆に若い方たちを巻き込んでその方たちから発信してもらおうといったことにも取り組んでいきたいと考えている。

先日、日本経済新聞社の「共働き子育てしやすい街ランキング」で県内1位になったというようなことも、発信していくことが重要であると考えている。

SNSについては、以前はFacebook中心であったが、Twitterに若い人が戻っている傾向もあり、力を入れているところでもある。

企画課と広報課と一緒に戦略的なプロモーションを進めていく準備をしているため、今後も進捗状況をご報告できればと考えている。

委員 関係課との連携も重要であると考えているので、ぜひ良いプロモーションとしてほしい

委員 プロモーションは大変なものであると認識している。
遅れてしまうと取り返しがつかないためオンタイムで取り組んでほしい。

委員 「共働き子育てしやすい街ランキング」について、県内1位となったとのことだが、他市を抑えてこれが良かったと言える要因はあるか。

市側 総合的な結果として、1位になったと理解している。
具体的には保育や学童といった施設の充実、時間帯や病後児の保育の対応があげられる。

狭山市では祇園保育所が民間で運営しているが、病後児保育も含めて様々な場面で保護者の方が仕事に行けるような体制を整えている。駅前の市民交流センターでは、普段自分の時間が作れない母親に向け、一時的に預かれるような環境を整えている。そのようなことも踏まえ、狭山市では、全体的な保育や学童の環境については高いレベルで整っていると理解している。

詳細については市のホームページにおいて、「共働きで子育てしやすい街ランキング」の特設ページも設けているため、ご覧いただければと思う。

委員 市のホームページが地味であると思う。
どこに情報が記載されているかわかりにくく迷ってしまう。

市側 所管課に伝えておく。

委員 様々な施策が効果を上げていると感じている。
令和3年と令和4年の人口が増加している理由はあるか。

市側 人口動態の推移を見ると、令和2年についてはコロナ禍での行動制限の影響もあり転入も転出も下がった時期があったが、令和3年、令和4年については、転入が伸びる一方で転出はほぼ変わらないという状況である。要因を特定することはできないが、社会情勢から見ていくと、郊外である狭山市周辺は、リモートでの仕事が増える中でも週に1、2回都内へ出勤するという条件であれば、広めの住宅を確保しつつ、適度に都心へのアクセスも良いということで選ばれたのではないかと考えている。

また、補助制度等の施策を実施した結果、転入してきていただいていると考えている。

委員 魅力あるまちづくりをして人口を保って行こうという中で、成果を上げていることは素晴らしいことであると思う。今後も、更に分析を重ねて新たな施策へ組んでももらいたいと考えている。

委員 インターチェンジの近くにも企業誘致が進んでいることもあり、働きながら子育てできるというのは状況に適していると感じる。

市側 狭山市としては、全体的にまちづくりができてから狭山市駅西口の再開発が完了してから約10年が経過したところである。

再開発が終わった後、現在では、機能等も整い、狭山市駅西口の人口も増えてきている。一方で商店街がまだまだ寂しいという現実があり、テコ入れしていかななくてはならないとも考えている。

狭山市では、各駅の近いところに墓地が多いことが、地価が上がらない大きな原因である。

東京への距離では神奈川に負けていないが、路線価では完全に負けている側面もある。

しかし、子育てや職場までの距離などを考えれば、広い土地が安く手に入るため人を増やすための資源として可能性はある。

狭山市では、市街化区域の中で土地利用できる用途地域が少なく、制限の厳しい用途地域が多く市街化区域が点在していたりといった要素はあるが、狭山市なら費用をかけなくても広く住める家が建てられるということが浸透してきていると感じる。

入曽地区においては、入曽駅周辺整備事業へ期待をしていただいて、入曽地区に引っ越してきていただいている方もいる。

入曽地区も駅周辺の整備から10年経った頃には狭山市駅と同様に、人が増えてくるのではないかと期待している。

委員 1階が店舗、2階が住宅の家の店舗部分を貸して営業するというような制度が整っていないと、主要道路に個人の家が建つ形となり、商店街の活性化が難しいと思う。

市側 入間川商店街をはじめとする商店街がシャッター通りとなっている環境も踏まえ、以前より、何とかしなくてはならないと考えている。日本の文化・風習として上に大家が住んでいて、下の階に他人を入れることについて、経済的に困っていない状況が多く、拒否されてしまうことも多い。下の階を貸してもよいという方は稀であり、借りたい人は多いが協力を頂けないため、長い目で見ていく必要があると考えている。

委員 出生率や子どもの数が改善していないというのは大きな課題であると認識している。

現代では、結婚してから子どもを産むのが基本的な流れであり、子どもを増やすというより結婚する人を増やしていかないとならない。

明るい将来が見えていないのも結婚や子育てをしない一つの要因ではないかと考えている。

狭山市で結婚して、子育てして、住居を構えるといった文化が醸成できれば良いと思う。

委員 DX は常に変わっていくものであると捉えており、小学生・中学生への DX については、タブレット端末等が配られているが、どのように改革されていくのか。

現在は教育センター中心となっており実施しているが、市長部局との連携や予算の面で考えがあれば伺いたい。

市側 本来、国における学校のデジタル化の計画はもう少し緩やかであったが、コロナの影響で前倒しして全国的に整備を行った。従って5年経ったらランニングコスト等がどうなるのかは全国的に問題になっている。それに伴い市長会等からも国に対し要望が出ている。

タブレット端末については、どのように学習に活かすのか、学習教材としてなにを使うのか等、色々な問題があると思う。

現場の先生方の意見や考えをまとめていただき、市長部局に対し予算として必要なものを上げていただき、協議しながら進めていければと考えている。

委員 学校現場での対応が追いついていないため、各校でもタブレットの使い方が異なっており、特化しているところもあれば遅れているところもある。これから足並みをそろえていく必要があると考えている。

市側 市役所においても未だ DX という部分には到達しておらず、デジタル化から進めていく必要がある。民間企業よりもデジタル化が遅れているため、デジ田（デジタル田園都市国家構想）の交付金等を活用しながら、できるだけ早く一般社会に適応できる行政にしていきたいと考えている。

委員 魅力的なものや皆が知らないものを仮想空間を通じて海外からでも
見ることができれば面白い取り組みとなると思う。

《質疑・意見》

**(2) 地方創生推進交付金を活用した事業について
新たなモビリティサービス推進事業**

委員 年間何人程度の利用者を目指しているのか。

市側 本事業では、目標収支率を30%として設定している。その中でも、
地域の運営組織では、1年目を10%、2年目を20%、3年目を30%
に伸ばしていくと設定している。
10%を達成するには1日当たり20人を超える方に利用をしてもら
う必要がある。20%だと40人、30%だと60人になると見込んで
いる。
現在では、運行経費が出ていないため、そこが明確となれば更に明
確な数字が出てくる。